令和　　年　　月　　日

　公益財団法人福島県産業振興センター　理事長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

地域課題解決型起業支援事業補助金

事業計画書

　地域課題解決型起業支援事業補助金の交付を受けたいので、事業計画書を提出します。

（注）１　次の書類を添付すること。

□ 暴力団排除に関する誓約書

□　　役員一覧

□　　住民票（取得後３ヶ月以内のもの）

□　　納税証明書の写し（県税に未納がないことを証明するもの）

□　　開業届の写し（すでに開業している個人の場合）

□　　履歴事項全部証明書の写し（すでに設立している法人の場合）

２　本様式は、日本工業規格Ａ４判とすること。

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | 性別 | | □ 男  □ 女 | 生年  月日 | □大正 　□昭和  □平成  　 年　　月　　日 | | |
| 申請者名 |  | |
| 住所 | 〒 | | | | | | | | |
| 法人名/屋号  (4/20以降に創業済みの場合) |  | | 電話・FAX | | TEL（　　　　）　　　－  FAX（　　　　）　　　－ | | | | |
| 携帯電話 | （　　　　）　　　－ | | 電子メール  ※必ず記入 | |  | | | | |
| 本事業  以外の  経営経験 | □　事業を経営した経験はない。  □　事業を経営した経験があり、現在も経営を続けている。  　　⇒事業内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　事業を経営していたが、既にその事業をやめている  ⇒やめた事業内容（　　　　　　　　）　やめた時期（　　　年　　月　　日）  □　現在、別法人の役員を務めている。⇒事業内容（　　　　　　　　） | | | | | | | |
| 職歴 |  | | | 事業所名 | | | | 役職名 |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 | | |  | | | |  |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 | | |  | | | |  |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 | | |  | | | |  |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 | | |  | | | |  |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合のみ記載） | | 許認可・免許等の名称： | | | | | | |
| 取得時期（見込み） ： | | | | | | |
| 過去に利用した、又は今後利用予定の補助事業（該当する場合のみ） | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | |

２　既存事業の概要等（第二創業の対象となる会社や役員をしている法人の情報。新規創業の場合は記載不要）

**(1)**　既存事業者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | 法人番号  (法人のみ) |  |
| 法人名  （屋号） |  | |
| フリガナ |  | 申請者の役職名 | 生年月日 | □大正 □昭和 □平成  　　　年　　月　　日 |
| 代表者名 |  |  |
| 資本金又は出資金 | 千円 | | 法人設立日 | □大正 □昭和 □平成  　　　年　　月　　日 |
| 事業所  所在地 | 〒 | | | |
| 電話・FAX | TEL（　　　　）　　　－  FAX（　　　　）　　　－ | | 電子メール  ※必ず記入 |  |
| 既存事業の概要（できる限り具体的に記載してください） | | | | |
| * 会社案内等で代用可 | | | | |
| 過去に利用した、又は今後利用予定の補助事業（該当する場合のみ） | | | | |
|  | | | | |

⑵　経営状況表（直近２年分。貸借対照表がない場合も、わかる範囲で作成してください）（第二創業の対象となる会社や役員をしている法人の情報。新規創業の場合は記載不要）

　□　決算書で代用する場合は、チェックを入れてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期　　　間 | 年　　月～　　年　　月期 | 年　　月～　　年　　月期 |
| 売上高 | 千円 | 千円 |
| 経常利益 | 千円 | 千円 |
|  | 年　　月期 | 年　　月期 |
| 借入金合計 | 千円 | 千円 |
| 純資産合計 | 千円 | 千円 |
| 従業員数(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ数) | 人（　　　　　人） | 人（　　　　　人） |

３　事業の概要

|  |
| --- |
| 主たる業種 |
|  |
| 事業テーマ名 |
| ※　次の中から該当するものに印をつけるとともに、事業テーマ名を記載してください。  □震災復興関連　□地域活性化関連　□まちづくりの推進　□過疎地域等活性化関連  □買物弱者支援　□地域交通支援　□社会教育関連　□子育て支援　□環境保全関連  □社会福祉関連　□Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野の関連事業  □その他 |
| 事業実施地（予定地） |
|  |
| 事業骨子 |
| ※　事業を１００字程度で要約してください。 |
| 動機・きっかけや将来展望 |
|  |

４　事業の詳細

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の概要 | |
| ※　事業の「社会性」「事業性」「必要性」の点に留意しながら、誰が、誰を対象に、いつ、どこで、どのような製品・サービスを、どの様な方法で行うのかなど、事業の全体像を記載してください。  ※　可能な限り、事業概念図等（様式自由）を記載又は添付してください。 | |
| 具体的な事業内容 | |
| 製品・サービス | ※　製品・サービスはどのようなもので、どのような価値を提供するものですか。 |
| 製品・サービスのターゲット | ※　製品・サービスは、誰に（性別、年齢層、地域・市場など）どのように利用してもらうことを想定していますか。 |
| 製品・サービスの提供方法 | ※　製品・サービスは、価格や流通方法、広報活動、営業など、どのように提供する予定ですか。他の団体・企業と提携等する予定なども御記載ください。 |
| 「社会性」について | ※　地域社会にはどの様な課題があり、本事業がその地域課題の解決にどのように貢献できるか記載してください。  本事業が雇用や地域経済の活性化等に、どのように貢献できるか記載してください。 |
| 「事業性」について | ※　どのように収益を獲得し、事業として継続を図る計画であるかを記載してください。 |
| 「必要性」について | ※　本事業が地域課題の解決のためにどの程度求められているか、競合他社の状況等を記載してください。 |
| 事業の付加価値の高さについて | ※　Society5.0関連業種等の付加価値の高い分野であることを記載してください。(第二創業する場合又は法人の役員をしている場合。) |
| 「デジタル技術」について | * 本事業でどのようにデジタル技術を活用しているか記載してください。 |
| その他 | ※　その他アピールすべきことがあれば、自由に記載してください。 |
| 実施スケジュール | |
| 現在の事業の準備状況 | ※　創業にあたって、創業セミナーの受講や、資格取得の取組、既に持っているスキルや資格等、現在準備を進めていることがあれば記載してください。 |
| 本年度の実施スケジュール | ※　補助事業期間（令和５年７月下旬（予定）から令和６年２月９日まで）の実施項目について、時系列（月単位程度）で簡潔に記載してください。 |
| 時期未定のもの等 | ※　時期未定の実施事項等がある場合に記載してください。 |
| 来年度以降の事業計画 | |
| ※　補助事業終了後の来年度以降について、事業の進め方や資金の確保等について記載してください。 | |
| 売上・利益等の計画 | |
| (単位：　千円)   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | | a 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 | | b 原価 | 千円 | 千円 | 千円 | | c 売上総利益(a-b) | 千円 | 千円 | 千円 | | d 販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 | | e 営業利益(c-d) | 千円 | 千円 | 千円 | | f 従業員数  （事業主除く） | 人 | 人 | 人 |   ※　売上高の算出根拠を以下に記載してください。 | |

　※　記入欄は適宜拡大・縮小して御利用ください。注記は削除してください。

５　収支計画　※申請年度の収支計画について記入してください。

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  | ※内容を記入 |
| 借入金 |  | ※借入先（金融機関等）を記入 |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |
| 計 |  |  |

（注１）　「補助金申請額」については、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

（注２)　収入の合計額が所要経費を上回る場合には、補助金額が減額になることがあります。

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 所要経費  （Ａ） | 補助対象経費  （（Ａ）のうち、補助対象外の経費を除いた額）（Ｂ） | 補助金申請額  （（Ｂ）の、指定された補助率以内の額）（C） | 明　細 |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 店舗等借料 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |
| 知的財産権等関連経費 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| マーケティング調査費 |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注1）「明細」欄には「経費全体額」の積算内訳として、名称、数量、単価、金額（仕様について別途資料を添付してください）を必ず記載してください（「明細」については別紙としても差し支えないので、明確に記載してください。また、可能な限り、見積書を添付してください。）。

（注２）所要経費及び補助対象経費は税抜の金額を記載してください。

（注３）補助金申請額は、（１）と同じ額を記入してください。